

湖西市子ども・子育て支援事業計画任意項目調査表

No.	大分類	No.	中分類	No.	事業名	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度の展望（継続・変更・廃止の別及びその理由）	所管
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	1	子育て支援サービスの充実	1	子育て支援センターの充実	利用者支援専門員を配置。 相談件数 104件	子育て支援センターだけでなく、市内各公共施設（にこにこ広場）に出向き、各現場で相談業務を受けた。 相談件数 183件	センター広場に職員を常駐。また、子育て支援センターだけでなく、市内各公共施設（にこにこ広場）に出向き、各現場で相談業務を受けた。 相談件数133件	センター広場に職員を常駐。また、子育て支援センターだけでなく、市内各公共施設（にこにこ広場・おひさま広場）に出向き、各現場で相談業務を受けた。 相談件数127件	継続 利用者支援専門員が利用者のニーズに応じた情報提供などを行うことによって、子育て支援機能をさらに充実させるため。	子育て支援センター
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	1	子育て支援サービスの充実	2	のびのび預り保育事業の充実	のびのび預り保育利用者数 1,503人 毎週金曜日は健康福祉センターにて一時預かり事業を行う。	のびのび預り保育利用者 1,484人 毎週金曜日は健康福祉センターにて預かり保育を行う。	のびのび預り保育利用者1,196人 毎週金曜日は健康福祉センターにて預かり保育を行う。	のびのび預り保育利用者1,358人 毎週金曜日は健康福祉センターにて預かり保育を行う。	継続 健康福祉センターで実施することで利便性が向上したため。 平成31年度も引き続きサービスを行う。	子育て支援センター
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	1	子育て支援サービスの充実	3	にこにこ子育て支援事業の充実	西部公民館 3,710人 ふれあい交流館 2,806人 北部多目的センター 406人 入出はつらつセンター 437人 南部構造改善センター 588人	西部公民館 2,895人 ふれあい交流館 3,031人 北部多目的センター 530人 入出はつらつセンター 477人 南部構造改善センター 398人	西部公民館 3,168人 ふれあい交流館 2,224人 北部多目的センター 361人 入出はつらつセンター 514人 南部構造改善センター 219人	西部地域センター 2,780人 ふれあい交流館 2,128人 北部多目的センター 357人 入出はつらつセンター 270人 南部構造改善センター 125人	継続 親子のふれあいや保護者同士の交流、子育てに関する相談ができる場を各地域において提供していく必要があるため。	子育て支援センター
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	1	子育て支援サービスの充実	4	保育園の子育て支援相談事業の充実	保育園7園・こども園1園において、月1回子育て相談日を設けたり、日常において、子育て家庭の育児不安等についての相談を行ったり、子育て情報を発信している。 相談件数 1,449件 内容（食事、排せつ、成長等）	保育園7園・こども園1園において、月1回子育て相談日を設けたり、日常において、子育て家庭の育児不安等についての相談を行ったり、子育て情報を発信している。 相談件数 1,385件 内容（友達・兄弟関係、子どもの行動、食事、発育、排泄等）	保育園7園・こども園1園において、月1回子育て相談日を設け、日常における子育て家庭の育児不安等についての相談を行ったり、子育て情報を発信している。 相談件数 1,437件 内容（友達・兄弟関係、子どもの行動、食事、発育、排泄等）	保育園5園・こども園3園において、月1回子育て相談日を設け、日常における子育て家庭の育児不安等についての相談を行ったり、子育て情報を発信している。 相談件数 1,156件 内容（友達・兄弟関係、子どもの行動、食事、発育、排泄等）	継続 保護者の育児不安解消のため、充実に努める。	幼児教育課
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	1	子育て支援サービスの充実	5	幼稚園の相談事業の充実	公立幼稚園6園において、月1回または随時保護者の要請に応じて、子育てや就学に向けての相談を受け不安解消の一助としている。 相談件数 146回、164人 内容（友達関係、育児の悩み、就学関係）	公立幼稚園6園において、月1回または随時保護者の要請に応じて、子育てや就学に向けての相談を受け不安解消の一助としている。 相談件数 289回、228人 内容（友達関係、育児の悩み、就学関係）	公立幼稚園6園において、月1回又は随時、保護者の要請に応じ子育てや就学に向けての相談を受け、不安解消の一助としている。 相談件数 460回、535人 内容（友達関係、育児の悩み、就学関係）	公立幼稚園6園において、月1回又は随時、保護者の要請に応じ子育てや就学に向けての相談を受け、不安解消の一助としている。 相談件数 464回、376人 内容（友達関係、育児の悩み、就学関係）	継続 保護者の育児不安解消のため、充実に努める。	幼児教育課
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	1	子育て支援サービスの充実	6	保健師等の育児相談事業の充実	随時電話相談や訪問、育児相談日の相談、母子手帳交付時の個別相談の実施。	随時電話相談や訪問、育児相談日の相談、母子手帳交付時の個別相談の実施。	母子手帳交付時から地区担当保健師の一覧表を配り、出産後訪問前に電話かけ、離乳食教室で自己紹介をするなど保健師が見える、また切れ目なくかわることによって相談しやすい環境の整備	母子手帳交付を随時窓口で交付し、妊婦への個別相談を充実させる。切れ目のない支援を行うため、妊娠中から産後まで作成し妊娠中からの支援を強化する。	継続	健康増進課 （H31） 子育て支援課
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	1	子育て支援サービスの充実	7	相談機関のネットワーク化	要保護児童対策地域協議会実務者会議（さわか親子支援連絡会）を年11回開催し、問題を抱える家庭・児童について、児童相談所・警察・民生・児童委員等関係各機関と対応の協議を行っている。 相談件数 児童1,352件、成人68件（H28.3末時点）	要保護児童対策地域協議会実務者会議（さわか親子支援連絡会）を年11回開催し、問題を抱える家庭・児童について、児童相談所・警察・民生・児童委員等関係各機関と対応の協議を行っている。 相談件数 児童1,377件、成人63件（H29.3末時点）	要保護児童対策地域協議会実務者会議（さわか親子支援連絡会）を年11回開催し、問題を抱える家庭・児童について、児童相談所・警察・民生・児童委員等関係各機関と対応の協議を行っている。 相談件数 児童1,758件、成人66件（H30.3末時点）	要保護児童対策地域協議会実務者会議（さわか親子支援連絡会）を年11回開催し、問題を抱える家庭・児童について、児童相談所・警察・民生・児童委員等関係各機関と対応の協議を行っている。 相談件数 児童2,004件、成人37件（H31.3末時点）	継続 相談支援体制の強化に努める。	子育て支援課
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	1	子育て支援サービスの充実	7	相談機関のネットワーク化	主任児童委員（6名） 相談受付件数 231件	主任児童委員（6名） 相談受付件数 201件	主任児童委員（6名） 相談受付件数 195件	主任児童委員（6名） 相談受付件数 280件	継続	地域福祉課
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	1	子育て支援サービスの充実	7	相談機関のネットワーク化	育児相談 実施回数12回、利用者延べ443人	育児相談 実施回数12回、利用者延べ520人	育児相談 実施回数12回、利用者延べ521人	育児相談 実施回数12回、利用者延べ642人	継続	健康増進課 ↓（H31） 子育て支援課
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	1	子育て支援サービスの充実	7	相談機関のネットワーク化	ヤングダイヤルこさいでの電話相談は、市民会館（月・水・金）・西部公民館（火・木・土）で受付しており、11件の相談を受けた。内容は、学校・家庭問題、障害・性格問題などであった。	ヤングダイヤルこさいでの電話相談は、市民会館（月・水・金）・西部公民館（火・木・土）で受付しており、17件の相談を受けた。内容は、学校・家庭問題、障害・性格問題などであった。	ヤングダイヤルこさいでの電話相談は、市民活動センター（月・水・金）・西部公民館（火・木・土）で受付しており、11件の相談を受けた。内容は、学校・家庭問題などであった。	ヤングダイヤルこさいでの電話相談は、市民活動センター（月・水・金）・西部地域センター（火・木・土）で受付しており、9件の相談を受けた。内容は、学校・家庭問題などである。	市民活動センター・西部地域センターで社会教育指導員による電話相談を継続する。	社会教育課
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	1	子育て支援サービスの充実	8	子育てに関する情報提供機能の強化	毎月ウェブサイトを更新し、通信を掲載。 季節イベントについて市役所だよりとウェブサイトにて情報提供。 利用者支援専門員と西部公民館おひさま広場について広報こさいにて情報提供。	毎月ウェブサイトを更新し、通信を掲載。 季節のイベントについて市役所だよりやウェブサイト、館内ポスターにて情報提供。 利用者支援専門員と西部公民館おひさま広場について、市役所だよりにて改めて周知した。	毎月ウェブサイトを更新し、通信を掲載。 季節のイベントについて市役所だよりやウェブサイト、館内ポスターにて情報提供。 利用者支援専門員と西部公民館おひさま広場についても市役所だよりにて周知継続。	毎月ウェブサイトを更新し、通信を掲載。 季節のイベントについて市役所だよりやウェブサイト、館内ポスターにて情報提供。 利用者支援専門員と西部地域センターおひさま広場についても市役所だよりにて周知継続。	継続 様々な情報提供ツールを活用し、子育て支援事業の周知をすることが、支援サービスの充実につながるため。	子育て支援センター
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	1	子育て支援サービスの充実	8	子育てに関する情報提供機能の強化	予防接種、健診等に関する情報を広報、ウェブサイトで周知	予防接種、健診等に関する情報を広報、ウェブサイトで周知	予防接種、健診等に関する情報を広報、ウェブサイトで周知	予防接種、健診等に関する情報を広報、ウェブサイトで周知	継続	健康増進課 ↓（H31） 子育て支援課

湖西市子ども・子育て支援事業計画任意項目調査表

No.	大分類	No.	中分類	No.	事業名	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度の展望（継続・変更・廃止の別及びその理由）	所管
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	1	子育て支援サービスの充実	9	放課後子ども教室の充実	放課後子ども教室を市内小学校全校で各校年間14回（1学級のみ28回）実施し、参加児童総数207名で各種の体験活動を実施した。参加児童には放課後児童クラブ加入児童も含まれ、放課後児童クラブと一休型又は連携型により実施した。小学校長・保護者代表・地域住民代表・子ども教室代表・児童クラブ代表で組織された放課後子どもプラン推進事業運営委員会で計画の検討と実績の検証を行った。	放課後子ども教室を市内小学校全校で各校年間14回（2学級のみ28回）実施し、参加児童総数195名で各種の体験活動を実施した。参加児童には放課後児童クラブ加入児童も含まれ、放課後児童クラブと一休型又は連携型により実施した。小学校長・保護者代表・地域住民代表・子ども教室代表・児童クラブ代表で組織された放課後子どもプラン推進事業運営委員会で計画の検討と実績の検証を行った。	放課後子ども教室を市内小学校全校で各校年間14回（2学級制の鷺津小は28回、岡崎小は24回）実施し、参加児童総数247名で各種の体験活動を実施した。参加児童には放課後児童クラブ加入児童も含まれ、放課後児童クラブと一休型又は連携型により実施した。小学校長・保護者代表・地域住民代表・子ども教室代表・児童クラブ代表で組織された放課後子どもプラン推進事業運営委員会で計画の検討を行った。	放課後子ども教室を市内小学校全校で各校年間14回（2学級制の鷺津小・岡崎小は28回・新居小は27回）実施し、参加児童総数241名で各種の体験活動を実施している。参加児童には放課後児童クラブ加入児童も含まれ、放課後児童クラブと一休型又は連携型により実施している。小学校長・保護者代表・地域住民代表・子ども教室代表・児童クラブ代表で組織された放課後子どもプラン推進事業運営委員会で計画の検討を行った。	継続して放課後子ども教室を市内小学校全校（6校）で放課後児童クラブと一休型又は連携型により実施する。放課後子どもプラン推進事業運営委員会で計画検討・実績検証を行う。	社会教育課
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	2	保育サービスの充実	1	保育施設の確保	保育園7園、こども園1園 2・3号認定定員 846名 3月末利用者数 938名	保育園7園、こども園1園 2・3号認定定員 846名 3月末利用者数 948名	保育園7園、こども園1園 2・3号認定定員 846人 3月末利用者 972人	保育園5園、こども園3園 2・3号認定定員 856人 3月末利用者 969人	継続 保育受入体制確保のため、公立幼稚園のこども園化について検討し、関係各課と調整する。民間保育園の増築要望に対する支援や、産業振興課と連携し、企業主導型保育事業の周知・相談に努める。	幼児教育課
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	2	保育サービスの充実	2	延長保育の充実	入所者数 938人中、延長保育利用者 331人 述べ利用者数 9,949人 内、1時間利用者 3,235人、30分利用者 6,714人	入所者数 948人中、延長保育利用者 329人 述べ利用者数 8,278人 内、1時間利用者 2,385人、30分利用者 5,893人	入所者972人中、利用者325人（述べ16,712人）。 内、1時間利用者2,179人、30分利用者5,206人。	入所者969人中、利用者354人（述べ8,894人）。 内、1時間利用者2,199人、30分利用者6,695人。	継続 保護者の多様な保育ニーズに合わせ、働きながら子育てをしやすい体制づくりに資する。	幼児教育課
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	2	保育サービスの充実	3	一時預かり事業の充実	保育園一時預かり事業実施園 保育園7園こども園1園 保育園利用者 利用人数 336人 述べ利用人数 1,429人 幼稚園一時預かり事業実施園 幼稚園4園こども園1園 幼稚園利用者 利用人数 2,152人 述べ利用人数 5,277人	保育園一時預かり事業実施園 保育園7園こども園1園 保育園利用者 利用人数 213人 述べ利用人数 1,563人 幼稚園一時預かり事業実施園 幼稚園4園こども園1園 幼稚園利用者 利用人数 1,723人 述べ利用人数 6,156人	保育園一時預かり事業（保育園7園、こども園1園） 利用者 77人（述べ 983人） 幼稚園一時預かり事業（幼稚園4園、こども園1園） 利用者 503人（述べ7,892人） 緊急一時預かり事業（幼稚園1園） 利用者 21人（述べ 731人）	保育園一時預かり事業（保育園5園、こども園3園） 利用者 99人（述べ 1,781人） 幼稚園一時預かり事業（幼稚園4園、こども園1園） 利用者 434人（述べ8,470人） 緊急一時預かり事業（幼稚園1園） 利用者 20人（述べ 1,481人）	継続 保育園等に入所できない児童の内、育児休業を延長できない等の理由の児童については、入所が決まるまでの間、新居幼稚園の空き教室を利用した緊急一時預かり事業を継続実施する。また、公立幼稚園4園における長期休園日の一時預かり事業も継続実施する。 入所待ち児童解消の一助とし、働く保護者の負担軽減を図	幼児教育課
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	2	保育サービスの充実	4	病児・病後児保育の実施	実績なし。	実績なし。	実績なし。	実績なし。	検討 保育園在園時の体調不良児については、看護師の確保ができた園は実施しているが、付設設備における事業は各園と相談・検討する。	幼児教育課
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	2	保育サービスの充実	5	障がい児保育の整備	健康増進課、子育て支援課、医療機関（家庭を通して）等と情報共有し、相談したり、保護者との連携を密にしながら行っている。	健康増進課、子育て支援課、医療機関（家庭を通して）等と情報共有し、相談したり、保護者との連携を密にしながら行っている。	健康増進課、子育て支援課、医療機関（家庭を通して）等と情報共有し、相談するなどし、保護者との連携を密にしながら行っている。	健康増進課、子育て支援課、医療機関（家庭を通して）等と情報共有し、相談するなどし、保護者との連携を密にしながら行っている。	継続 関係機関と連絡を密にし、支援に努める。	幼児教育課
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	2	保育サービスの充実	5	障がい児保育の整備	ちびっこ相談後、医療機関、養育	子育て支援のあり方についての検討を子どもを取り巻く関係課で年度内に2回実施予定。	医療機関への紹介 21件 つくしんぼ等療育機関への紹介	医療機関への紹介 14件 つくしんぼ等療育機関への紹介	継続 継続して相談・支援が受けられるよう、他機関との連携を継続していく必要がある。	健康増進課 1（H31） 子育て支援課
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	2	保育サービスの充実	6	放課後児童クラブの充実	小学6年生まで対象を拡大して、年度当初389人の児童で事業を実施し、長期休暇の利用も待機児童もなく運営を行った。支援員研修では、6人の支援員を養成した。	年度当初388人の児童で事業を実施。市内8箇所で開催後児童クラブを委託により実施した。放課後児童支援員認定資格研修では、10名の支援員を養成した。	年度当初408人の児童で事業を実施。市内9箇所で開催後児童クラブを委託により実施した。放課後児童支援員認定資格研修では、10名の支援員を養成した。	年度当初467人の児童で事業を実施。市内10箇所で開催後児童クラブを委託により実施した。放課後児童支援員認定資格研修では、8名の支援員を養成した。	継続 保護者が就労等により昼間家庭にない小学校に通う児童に、放課後の遊びや生活場の提供と健全育成を図るため。	子育て支援センター
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	2	保育サービスの充実	8	公立保育園の運営方針のあり方等の検討	検討中。	検討中。	検討中。	検討中。	継続検討。	幼児教育課
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	2	保育サービスの充実	9	認定こども園への移行の検討	総合教育会議、学校教育施設適正化委員会（4回開催）等において検討。 内山保育園の0～2歳児特化及び新居幼稚園の子ども園化については計画したが保護者の理解が得られず、断念。保育園の将来的な認定こども園化は、相談にのっているが、可能性を探っている段階。	教育委員会、総合教育会議にて検討。 幼稚園の将来的なこども園化の方向性は了承された。県の財政基準が劣る岡崎幼稚園及び津波避難地域の新居幼稚園のこども園化は最重要課題と認識された。	新居幼稚園及び岡崎幼稚園のこども園化について、湖西市総合計画実施計画に計上。 教育施設地域拠点構想説明会において、中学校区ごとに保育園・幼稚園のこども園化についての説明を行った。	新居幼稚園及び岡崎幼稚園のこども園化について、湖西市総合計画実施計画に計上。 新居幼稚園、内山保育園、新居保育園、岡崎幼稚園のPTA役員及び保護者にこども園化の概要説明を行った。	継続 施設の老朽化及び量の確保のため、個別の計画立案に努める。	幼児教育課
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	3	地域における子育て支援の整備	1	地域子育てサークルへの支援	子育て支援するための交流活動や居場所を提供するグループに対して、活動経費の一部を補助金として4団体に交付した。	子育て支援するための交流活動や居場所を提供するグループに対して、活動経費の一部を補助金として5団体に交付した。	子育て支援するための交流活動や居場所を提供するグループに対して、活動経費の一部を補助金として2団体に交付した。	実績なし。	廃止 団体は、市民協働係が実施する補助金（湖西市文化の香るまちづくり補助金事業）の利用へとシフトしており、今後、子育て支援センターが実施する補助事業の需要はないと見込まれるため廃止。	子育て支援センター
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	3	地域における子育て支援の整備	2	ファミリー・サポート・センターの充実	会員数 462名 延利用者数 1,437名 赤らちゃん訪問イベント時に情報提供。 会報誌を作成、配架することで、活動のようすなどを周知。	会員数 438名 延利用者数 1,527名	会員数 398名 延利用者数 974名	会員数 384名 延利用者数 1,441名	継続 核家族など子育てに関して親族の手助けが受けられない世帯が多く、支援が必要のため。	子育て支援センター

湖西市子ども・子育て支援事業計画任意項目調査表

No.	大分類	No.	中分類	No.	事業名	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度の展望（継続・変更・廃止の別及びその理由）	所管
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	4	子育てにおける経済的負担の軽減	1	子育て支援手当支給事業、保育園・幼稚園就園助成金支給事業	子育て支援手当：支給者数 2,521人 （第2子5,000円／月、第3子10,000円／月支給） 保育園就園助成金：支給者数 1,852人 幼稚園就園助成金：支給者数 2,264人	子育て支援手当：支給者数 2,262人 （第2子5,000円／月、第3子10,000円／月支給） 保育園就園助成金：支給者数 1,871人 幼稚園就園助成金：支給者数 2,134人	子育て支援手当：支給者数 2,087人 （第2子5,000円／月、第3子10,000円／月支給） 保育園就園助成金：支給者数 1,902人 幼稚園就園助成金：支給者数 2,009人	子育て支援手当：支給者数 655人 （第2子5,000円／月、第3子10,000円／月支給） 保育園就園助成金：支給者数 630人 幼稚園就園助成金：支給者数 645人 ※平成30年3月分までの支給をもって制度終了	廃止 子どもを取り巻く環境が激しく変化した、ニーズが多様化する中、子育て支援策を総合的に推進するべく、既存事業を整理するため。	子育て支援課
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	4	子育てにおける経済的負担の軽減	2	こども医療費助成の充実	乳幼児：入院 427件、通院 52,661件 年少児：入院 53件、通院 22,274件 年長児：入院 87件、通院 31,051件	乳幼児：入院 448件、通院 51,610件 年少児：入院 90件、通院 24,371件 年長児：入院 98件、通院 33,428件	乳幼児：入院 363件、通院 46,032件 児 童：入院 199件、通院 66,402件	乳幼児：入院 394件、通院 45,285件 児 童：入院 181件、通院 67,765件 高校生：入院 12件、通院 4,529件 ※平成30年10月1日診療分から高校生相当年齢まで対象を拡大	継続 子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、こどもの疾病の早期発見と適正な治療を受けさせることを促進し、児童の健全な育成に資するため。平成31年4月1日診療分から所得制限を撤廃。	子育て支援課
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	4	子育てにおける経済的負担の軽減	4	幼稚園就園奨励費補助の充実	私立幼稚園4園、対象者数38人 補助金額 4,777,200円	市外私立幼稚園7園、対象者数39人 補助金額 4,840,200円	市外私立幼稚園10園、対象者15人 補助金額 1,782,700円	市外私立幼稚園9園、対象者14人 補助金額 2,391,100円	廃止 国の制度において9月までは実施となるが、10月からの幼児教育無償化により新たな補助制度に移行するため、廃止となる。	幼児教育課
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	4	子育てにおける経済的負担の軽減	5	ひとり親世帯の経済的負担の軽減	【児童扶養手当】 受給者341名、停止者45名、資格者計386名 【村田光雄奨学金】 支給者37世帯、41人	【児童扶養手当】 受給者332人、停止者50人、資格者計382人 【村田光雄奨学金】 支給者42世帯、47人	【児童扶養手当】 受給者322人、停止者46人、資格者計368人 【村田光雄奨学金】 支給者42世帯、47人	【児童扶養手当】 受給者313人、停止者44人、資格者計357人 【村田光雄奨学金】 支給者61世帯、67人	【児童扶養手当】継続（法定事務） ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため。 【村田光雄奨学金】継続 高校に在学している母子家庭の児童に対する奨学事業を実施するため。	子育て支援課
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	5	子育て中の親と時代の親となる若者のための就労環境整備	1	就労中の妊婦への健康支援の充実	妊婦講座 参加者 237名	妊婦講座 参加者 232名	妊婦講座 参加者 234名	母子手帳交付時に母性健康管理指導事項連絡カードの活用について説明 妊婦の届出数 367件	継続 仕事をしながら妊娠・出産を迎えることに対し、不安を抱えている妊婦は多い。制度を紹介することで、不安を軽減し、安心して妊娠・出産を迎えてもらえるよう支援することが重要であるため。	健康増進課 ↓（H31） 子育て支援課
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	5	子育て中の親と時代の親となる若者のための就労環境整備	2	事業所への育児休暇制度等の啓発活動の実施	厚生労働省の両立支援等助成金、職場意識改善助成金、ワークライフバランスのセミナーについて企業向けメールマガジンで情報発信。	厚生労働省、県、市が実施する各種両立支援事業について、企業向けメールマガジンで情報発信。 事業所を対象に女性活躍アンケートを実施し、育休取得状況を調査。抽出した企業を訪問し制度をPR。 市ウェブサイトにて育児・介護休業法へのリンクを掲載（継続）。	市役所だよりにて厚生労働省の両立支援等助成金、改正育児・介護休業法について掲載。 企業向けメールマガジンで静岡県ダイバーシティ経営促進事業（企業向けセミナー・アドバイザー派遣）、働き方改革関連法やセミナーについて情報発信。 市ウェブサイトにて育児・介護休業法へのリンクを掲載（継続）。	市役所だよりにて厚生労働省の両立支援等助成金について掲載。 企業向けメールマガジンで静岡県のダイバーシティ経営促進事業（企業向けセミナー・アドバイザー派遣）、働き方改革関連法やセミナーについて情報発信。 市ウェブサイトにて「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画について」（厚生労働省）へのリンクを掲載	継続 男性の育児休暇取得率が低く、更なる啓発活動が必要であるため。	産業振興課
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	5	子育て中の親と時代の親となる若者のための就労環境整備	3	就業相談事業の充実	湖西市地域職業相談室（市民会館）にて、職業相談※と内職相談を実施。 ※職業相談はハローワーク浜松の事業 【職業相談】求人求職等相談 13,329件、職業紹介 1,895件 【内職相談】求職・求人相談 409件、あっ旋件数 37件	湖西市地域職業相談室（市民会館）にて、職業相談※と内職相談を実施。 ※職業相談はハローワーク浜松の事業 【職業相談】求人求職等相談 11,238件、職業紹介 1,606件 【内職相談】求職・求人相談 378件、あっ旋件数 43件	湖西市地域職業相談室（新居地域センター）にて、職業相談※と内職相談を実施。 ※職業相談はハローワーク浜松と市の連携事業 【職業相談】求人求職等相談8,468件、職業紹介1,297件 【内職相談】求職・求人相談252件、あっ旋件数46件	湖西市地域職業相談室（新居地域センター）にて、職業相談※と内職相談を実施。 ※職業相談はハローワーク浜松と市の連携事業 【職業相談】求人求職等相談7,549件、職業紹介1,139件 【内職相談】求職・求人相談151件、あっ旋件数60件 （開催日：火・金・火のみに変更）	継続 利用件数が多く、市民のニーズが高いため。	産業振興課
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	5	子育て中の親と時代の親となる若者のための就労環境整備	4	ひとり親家庭への就業促進	教育訓練給付金 0人 高等職業訓練促進給付金 1人	教育訓練給付金 0人 高等職業訓練促進給付金 1人	教育訓練給付金 0人 高等職業訓練促進給付金 0人	教育訓練給付金 0人 高等職業訓練促進給付金 0人	継続 法令の趣旨に則りひとり親家庭の生活の安定と向上に資するため。	子育て支援課
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	6	男性の子育てへの参加機会を増進する意識啓発活動の推進	1	男女共同参画の意識の高揚を図るイベントの開催	・講演会開催（7月、11月） ・男女共同参画地域セミナー開催（市内4か所） 「男は仕事、女は家庭」との男女の固定的な役割分担に同感しない人の割合（市民意識調査）41.7%	・講演会開催（6月、12月） ・男女共同参画地域セミナー開催（市内2か所） ・父親・祖父と子どもを対象とした料理教室開催 「男は仕事、女は家庭」との男女の固定的な役割分担に同感しない人の割合（市民意識調査）52.8% ※この年のみ「同感しない」「どちらかというと同感しない」の合計	男女共同参画地域セミナー（10月、11月） 男女共同参画イベント開催（11月） 子育て中の母親を対象としたワークショップの開催（1月） 父親・祖父と子どもを対象とした料理教室開催（3月） 「男は仕事、女は家庭」との男女の固定的な役割分担に同感しない人の割合（市民意識調査）42.8%	男女共同参画地域セミナー（6月） 男女共同参画イベント開催（8月） 「男は仕事、女は家庭」との男女の固定的な役割分担に同感しない人の割合（市民意識調査）48.6% 育児休業を取得しやすいと答えた割合（市民意識調査）29.6%	継続 今後も男女共同参画についてより理解しやすい内容の講演会やイベントを開催する。	市民協働課 ↓（H31） 市民課
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	7	親子と高齢者の交流の推進	1	世代間交流事業の充実	園への招待や施設へ向歩き祖父母や地域の老人、老人クラブ等との交流を実施。 保育園・こども園8園：86回 幼稚園6園：24回	園への招待や施設へ向歩き祖父母や地域の老人、老人クラブ等との交流を実施。 保育園・こども園8園：102回 幼稚園6園：31回	園への招待や施設へ向歩き、祖父母や地域の老人、老人クラブ等との交流を実施。 保育園5園・こども園3園：96回 幼稚園6園：31回	園への招待や施設へ向歩き、祖父母や地域の老人、老人クラブ等との交流を実施。 保育園5園・こども園3園：119回 幼稚園6園：32回	継続 地域の人材、高齢者との交流により、豊かな人間性の構築に役立てる。	幼児教育課
1	社会全体で子育て家庭を支えるまちづくり	7	親子と高齢者の交流の推進	1	世代間交流室での催し物	・世代間交流室での催し物（22回開催）高齢者延べ148名、園児延べ284名参加 ・いきいきサロン（2回開催）高齢者延べ40名、園児延べ42名参加	・世代間交流室での催し物（12回開催）高齢者延べ66名、園児延べ217名参加 ・いきいきサロン（2回開催）高齢者延べ44名、園児延べ38名参加	・世代間交流室での催し物（9回開催）高齢者延べ45名、園児延べ159名参加 ・いきいきサロン（2回開催）高齢者延べ31名、園児延べ41名参加	・世代間交流室での催し物（5回開催）高齢者延べ27名、園児延べ110名参加 ・いきいきサロン（1回開催）高齢者延べ41名、園児延べ31名参加	継続 湖西市世代間交流室において、地域の高齢者との交流を促進していく。	長寿介護課
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	1	子育て家庭の健康に関する相談・指導の推進	1	お母さん教室の充実	お母さん教室 参加者86人	お母さん教室 参加者61人	お母さん教室 参加者53人	お母さん教室 実施回数6回 参加者42人	廃止 就労している妊婦が増え、教室への参加者数が減っているため、事業を廃止。 妊婦への健康相談については、個別対応とする。	健康増進課 ↓（H31） 子育て支援課

湖西市子ども・子育て支援事業計画任意項目調査表

No.	大分類	No.	中分類	No.	事業名	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度の展望（継続・変更・廃止の別及びその理由）	所管
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	1	子育て家庭の健康に関する相談・指導の推進	2	母子健康手帳の交付と妊婦講座の充実	妊婦講座 参加者237名	妊婦講座 参加者 232名	妊婦講座 参加者 234名	母子手帳は窓口での随時交付、個別指導に変更。赤ちゃんを迎える心構えや妊娠中の生活について個別に対応し、セルフプランの作成支援を実施。 妊娠の届出数 367件	継続 妊娠中の生活で気をつけてもらいたいことを妊娠初期に伝えることで、妊娠糖尿病、妊娠高血圧症候群等の予防が必要がある。 また、産後のリスクを事前に把握し、安心して子育てできる支援体制をつくっていく。	健康増進課 ↓ (H31) 子育て支援課
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	1	子育て家庭の健康に関する相談・指導の推進	3	離乳食教室の充実	離乳食教室 237人	離乳食教室 190人	離乳食教室 参加者155人	離乳食教室 実施回数12回 参加者148人	継続 離乳食の正しい知識の普及と仲間づくりの場となっているため。	健康増進課 ↓ (H31) 子育て支援課
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	1	子育て家庭の健康に関する相談・指導の推進	4	すくすく育児教室の充実	すくすく育児教室 12回/年開催 257人	すくすく育児教室 240人	すくすく育児教室 参加者 204名	すくすく育児教室 実施回数12回 参加者179名	継続 乳児の成長・発達に関する知っておいてほしい情報を伝え、個別相談とすることで子育ての不安や悩みを解消できる場としているため。	健康増進課 ↓ (H31) 子育て支援課
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	1	子育て家庭の健康に関する相談・指導の推進	6	子育て中の母親の育児教室の開催	はじめてのママ教室 1クール（4回）開催 参加人数 実人数16人、延べ人数61人	はじめてのママ教室 3クール開催。（1クール4回） 参加人数 実人数52人 、延べ人数 192人	はじめてのママ教室 4クール開催。（1クール4回） 参加人数 実人数64人 、延べ人数 226人	はじめてのママ教室 4クール開催（1クール4回） 参加人数 実人数76人 、延べ人数 274人	継続 年間4回（1クール4回）実施。 第1子の母親同士が、育児不安等を話し合える仲間作りの場になっている。	健康増進課 ↓ (H31) 子育て支援課
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	1	子育て家庭の健康に関する相談・指導の推進	7	乳幼児訪問事業の充実	赤ちゃん訪問 482件	赤ちゃん訪問 412件	赤ちゃん訪問 381件	赤ちゃん訪問 373件	継続 赤ちゃん訪問の前に地区担当保健師から母親に対し電話かけをし、地区担当保健師である紹介と訪問までの間の相談を受け不安の解消につなげていく。	健康増進課 ↓ (H31) 子育て支援課
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	2	母子保健サービスの充実	1	健診事業の充実	受診者数 ・4ヶ月児健診 471人（受診率 96.3%） ・10ヶ月児健診 475人（受診率 90.9%） ・1歳6ヶ月児健診 491人（受診率 98.2%） ・2歳親子教室 478人（受診率 93.9%） ・3歳児健診 514人（受診率 98.7%）	受診者数 ・4ヶ月児健診 435人（受診率 94.4%） ・10ヶ月児健診 434人（受診率 91.2%） ・1歳6ヶ月児健診 466人（受診率 98.1%） ・2歳親子教室 402人（受診率 89.1%） ・3歳児健診 495人（受診率 100.0%）	受診者数 ・4ヶ月児健診 386人（受診率 99.2%） ・10ヶ月児健診 412人（受診率 97.6%） ・1歳6ヶ月児健診 443人（受診率 99.1%） ・2歳親子教室 424人（受診率 94.4%） ・3歳児健診 460人（受診率 100.0%）	受診者数 ・4ヶ月児健診 369人（受診率 98.1%） ・10ヶ月児健診 369人（受診率 96.6%） ・1歳6ヶ月児健診 392人（受診率 98.0%） ・2歳親子教室 412人（受診率 95.4%） ・3歳児健診 440人（受診率 98.2%）	継続 発達プログラムの健診を実施し、子どもの健やかな成長を促す。	健康増進課 ↓ (H31) 子育て支援課
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	2	母子保健サービスの充実	2	予防接種事業の充実	赤ちゃん訪問 482件	赤ちゃん訪問 412件	赤ちゃん訪問 381件	赤ちゃん訪問 373件	継続 赤ちゃん訪問の前に地区担当保健師から母親に対し電話かけをし、地区担当保健師である紹介と訪問までの間の相談を受け不安の解消につなげていく。	健康増進課 ↓ (H31) 子育て支援課
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	2	母子保健サービスの充実	3	歯科保健事業の充実	フッ化物塗布 1歳6ヶ月児健診 482人 2歳児親子教室 497人 3歳児健診 475人 フッ化物洗口 実施者 981人（実施率 99.3%） 学校歯科指導 ・幼稚園、保育園 年2回 実施人数 1,877人 ・小学校 年2回 349人 2歳親子教室 歯周病健診 443人	フッ化物塗布 1歳6ヶ月児健診 457人 2歳児親子教室 389人 3歳児健診 466人 フッ化物洗口 実施者 924人 学校歯科指導 ・幼稚園、保育園 年2回 実施人数 1,759人 ・小学校 年2回 319人 2歳親子教室 歯周病健診 394人	フッ化物塗布 1歳6ヶ月児健診 432人 2歳児親子教室 414人 3歳児健診 443人 フッ化物洗口 実施者 901人（実施率 97.9%） 学校歯科指導 ・幼稚園、保育園 各園年2回 実施人数 1,718人 ・小学校 各小学校年2回 177人 2歳親子教室 歯周病健診 261人	フッ化物塗布 1歳6ヶ月児健診 379人 2歳児親子教室 401人 3歳児健診 414人 フッ化物洗口 実施者 892人 学校歯科指導 ・幼稚園、保育園、こども園 実施人数1,732人 ・小学校 234人 2歳親子教室 歯周病健診 405人	継続 幼稚園、保育園児のフッ化物洗口に対する説明会の方法、内容等を見直など幼少期への働きかけを幼児教育課と協力しながら強化を図る。	健康増進課 ↓ (H31) 子育て支援課
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	3	母子医療体制の充実	1	夜間・休日における小児医療機関の情報提供の充実	広報紙、新聞、ウェブサイト等に情報を掲載する。	広報紙、新聞、ウェブサイト等に情報を掲載する。さらに、長期休暇時の医療機関の診療状況を医師会から情報提供してもらい市民からの問い合わせ対応できるようにしている。	広報紙、新聞、ウェブサイト等に情報を掲載する。さらに、長期休暇時の医療機関の診療状況を医師会から情報提供してもらい市民からの問い合わせ対応できるようにしている。	広報紙、新聞、ウェブサイト等に情報を掲載する。さらに、長期休暇時の医療機関の診療状況を医師会から情報提供してもらい市民からの問い合わせ対応できるようにしている。	継続	健康増進課 ↓ (H31) 子育て支援課
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	3	母子医療体制の充実	3	不妊に関する支援の充実	特定不妊治療費助成件数 実51組（延べ52組） 一般不妊治療費助成件数 実13組（延べ13組） 男性不妊治療費助成件数 0組	特定不妊治療費助成件数 実28組（延べ28組） 一般不妊治療費助成件数 実 8組（延べ28組） 男性不妊治療費助成件数 0組	特定不妊治療費助成件数 実44組（延べ45組） 一般不妊治療費助成件数 実 7組（延べ 7組） 男性不妊治療費助成件数 実 2組（延べ 2組）	特定不妊治療費助成件数 実30組（延べ33組） 一般不妊治療費助成件数 実14組（延べ15組）	継続 少子化対策の一環として行われている事業であり、不妊で悩む夫婦の経済的な支援として必要な助成事業であるため。	健康増進課 ↓ (H31) 子育て支援課
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	4	子どもと親の健康への支援体制の整備	1	育児家庭訪問事業の推進	乳幼児訪問 713件	乳幼児訪問 558件	乳幼児訪問 734件	乳幼児訪問 593件	継続 母親に育児不安がある、子どもに発達障害が疑われる、虐待が心配されるなど、課題を抱えた家庭への支援は虐待予防の観点からも重要である。子育て支援課と連携して支援していく。	健康増進課 ↓ (H31) 子育て支援課
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	4	子どもと親の健康への支援体制の整備	1	育児家庭訪問事業の推進	子育て支援課担当、健康増進課保健師、家庭児童相談室相談員が訪問指導を行っている。母子保健福祉検討会、要保護対策地域協議会において関係機関と情報共有し対応を協議。	子育て支援課担当、健康増進課保健師、家庭児童相談室相談員が訪問指導を行っている。母子保健福祉検討会、要保護対策地域協議会において関係機関と情報共有し対応を協議。	子育て支援課担当、健康増進課保健師、家庭児童相談室相談員が訪問指導を行っている。母子保健福祉検討会、要保護対策地域協議会において関係機関と情報共有し対応を協議。	子育て支援課担当、健康増進課保健師、家庭児童相談室相談員が訪問指導を行っている。母子保健福祉検討会、要保護対策地域協議会において関係機関と情報共有し対応を協議。	継続 子育て家庭へのきめ細かな支援に努める。	子育て支援課

湖西市子ども・子育て支援事業計画任意項目調査表

No.	大分類	No.	中分類	No.	事業名	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度の展望（継続・変更・廃止の別及びその理由）	所管
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	4	子どもと親の健康への支援体制の整備	3	障がいがある子どもへの支援の充実	医療機関への紹介件数 25件 乳幼児訪問 713件	医療機関への紹介件数 25件 乳幼児訪問 728件	医療機関への紹介件数 21件 乳幼児訪問 734件	医療機関への紹介件数 14件 乳幼児訪問 593件	継続 障がいのある子ども、または障がい疑われる子どもが、その子に合った支援が受けられるよう、個別指導や関係機関との連携が重要であるため。	健康増進課 1 (H31) 子育て支援課
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	4	子どもと親の健康への支援体制の整備	3	障がいがある子どもへの支援の充実	特別支援教育支援員を幼稚園や小中学校へ配置し、通常学級に在籍している障がいをもつ子どもたちの支援にあたっている。 平成27年度は36名配置している。	特別支援教育支援員を幼稚園や小中学校へ配置し、通常学級に在籍している障がいをもつ子どもたちの支援にあたっている。 平成28年度は38名配置している。	特別支援教育支援員を幼稚園や小中学校へ配置し、通常学級に在籍している障がいをもつ子どもたちの支援にあたっている。 平成29年度は、幼稚園に10名、小中学校に30名、計40名を配置している。個別の支援を充実させるために、幼稚園、小中学校の要請により専門家を派遣し、巡回相談を実施している。	特別支援教育支援員を幼稚園や小中学校へ配置し、通常学級に在籍している障がいをもつ子どもたちの支援にあたっている。 平成29年度は、幼稚園に10名、小中学校に30名、計40名を配置している。個別の支援を充実させるために、幼稚園、小中学校の要請により専門家を派遣し、巡回相談を実施している。	継続 支援・配慮を必要とする児童生徒が増加しているため、同規模の支援員数を保持して、継続していく。また、巡回相談の活用についても、積極的に呼びかけていきたい。	学校教育課
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	4	子どもと親の健康への支援体制の整備	3	障がいがある子どもへの支援の充実	健康増進課や子育て支援課と連携し、障がいのある子どもの情報交換や相談を実施。 保育園・こども園8園：情報交換や相談 30人59回 療育機関への接続 15人 幼稚園6園：情報交換や相談 29人44回 療育機関への接続 15人	健康増進課や子育て支援課と連携し、障がいのある子どもの情報交換や相談を実施。 保育園・こども園8園：情報交換や相談 28人、52回 療育機関への接続 25人 幼稚園6園：情報交換や相談 39人、67回 療育機関への接続 19人	健康増進課や子育て支援課と連携し、障がいのある子どもの情報交換や相談を実施。 保育園7園・こども園1園 情報交換・相談48人、46回、療育機関への接続35人 幼稚園6園 情報交換・相談45人、43回、療育機関への接続20人	健康増進課や子育て支援課と連携し、障がいのある子どもの情報交換や相談を実施。 保育園5園・こども園3園 情報交換・相談20人、23回、療育機関への接続30人 幼稚園6園 情報交換・相談29人、31回、療育機関への接続18人	継続 情報を共有し、子どもや保護者への支援を共通にする。	幼児教育課
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	4	子どもと親の健康への支援体制の整備	4	発達に遅れがみられる子どもへの相談・支援事業等の充実	・ことばの相談 10回、25件（延べ） ・ちびっこ相談 24回、86件（延べ） ・ちびっこ教室 12回、実人数29人、延べ人数95人	・ことばの相談 10回、19人 ・ちびっこ相談 24回、85人 ・ちびっこ教室 12回、実人数29人、延べ人数82人	・ことばの相談 6回、14人 ・ちびっこ相談 24回、93人 ・ちびっこ教室 12回、実人数 24人、延べ人数 91人	・ことばの相談 6回、6人 ・ちびっこ相談 21回、53人	継続 発達面全般に対しての相談を、心理士や言語聴覚士が行うことで、子どもに合わせた関わり方の助言や、必要に応じ受診や療育へつなげるなどの支援が行えているため。 ことばの相談は相談件数が少ないため、育児相談で対応していく。	健康増進課 1 (H31) 子育て支援課
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	4	子どもと親の健康への支援体制の整備	5	子育て中の外国人家庭への支援の充実	・通訳同行訪問 26回 ・通訳配置 1歳6ヶ月児健診 12回 3歳児健診 12回 2歳親子教室 9回 相談 2回	・通訳同行訪問 22回 ・通訳配置 1歳6ヶ月児健診 12回 3歳児健診 12回 2歳親子教室 8回 相談 3回	・通訳同行訪問 14回 ・通訳配置 1歳6ヶ月児健診 12回 3歳児健診 12回 2歳親子教室 5回 相談 2回	・通訳同行訪問 17回 ・通訳配置 1歳6ヶ月児健診 12回 3歳児健診 12回 2歳親子教室 7回 相談 1回	継続 外国人母子の健康の保持、増進のため必要な指導、支援を行うために、通訳の配置が必要。	健康増進課 1 (H31) 子育て支援課
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	4	子どもと親の健康への支援体制の整備	6	虐待の予防と早期発見への取組の強化	子育て支援課担当、健康増進課保健師、家庭児童相談室相談員が訪問指導を行っている。母子保健福祉検討会、要保護対策地域協議会において関係機関と情報共有し対応を協議。	子育て支援課担当、健康増進課保健師、家庭児童相談室相談員が訪問指導を行っている。母子保健福祉検討会、要保護対策地域協議会において関係機関と情報共有し対応を協議。	子育て支援課担当、健康増進課保健師、家庭児童相談室相談員が訪問指導を行っている。母子保健福祉検討会、要保護対策地域協議会において関係機関と情報共有し対応を協議。	子育て支援課担当、健康増進課保健師、家庭児童相談室相談員が訪問指導を行っている。母子保健福祉検討会、要保護対策地域協議会において関係機関と情報共有し対応を協議。	継続 相談体制の強化、支援を行う。	子育て支援課
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	4	子どもと親の健康への支援体制の整備	6	虐待の予防と早期発見への取組の強化	赤ちゃん訪問時産後うつ 自己チェックの実施 229人	赤ちゃん訪問時産後うつ 自己チェックの実施 308人	赤ちゃん訪問時産後うつ 自己チェックの実施 381人	赤ちゃん訪問時産後うつ 自己チェックの実施 373人	継続 赤ちゃん訪問時母の気持ちを知るためのアンケート(産後うつ自己チェック表)を実施し早期に悩みに対応していく。	健康増進課 1 (H31) 子育て支援課
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	4	子どもと親の健康への支援体制の整備	6	虐待の予防と早期発見への取組の強化	DVについてはその疑いがあるものを含め、4～5件があげられている。西部児童相談所や家庭児童相談室等と連携をとり、個別に対応している。	DVについてはその疑いがあるものを含め、数件があがっている。西部児童相談所や湖西市家庭児童相談室等と連携をとり、個別に対応している。	DVについてはその疑いがあるものを含め、数件があがっており、学齢児をも家庭においても年々増加の傾向にある。西部児童相談所や湖西市家庭児童相談室、市民課等とも連携をとり、個別に対応している。	DVについてはその疑いがあるものを含め、数件があがっており、学齢児をも家庭においても年々増加の傾向にある。西部児童相談所や湖西市家庭児童相談室、市民課等とも連携をとり、個別に対応している。	継続 市内でも年々DVの被害は増えているため、連携を密にしていきたい。	学校教育課
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	4	子どもと親の健康への支援体制の整備	6	虐待の予防と早期発見への取組の強化	子育て支援課と連携し、各園との情報交換及び提供を行い、対応を相談している。	子育て支援課と連携し、各園との情報交換及び提供を行い、対応を相談している。	子育て支援課と連携し、各園との情報交換及び相互に情報提供を行い、対応を相談している。	子育て支援課と連携し、各園との情報交換及び相互に情報提供を行い、対応を相談している。	継続 虐待の予防と早期発見、適切な見守りや支援を行う。	幼児教育課
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	4	子どもと親の健康への支援体制の整備	7	児童発達支援事業の充実	毎週火曜日と木曜日に未就園児とその保護者を対象としたつくしんぼ教室を実施。毎月隔週金曜日に就園児を対象とその保護者を対象としたかるがも教室を実施。 火曜日：入園者 13組、延通園者 277組 木曜日：入園者 11組、延通園者 345組 金曜日：入園者 12組、延通園者 124組	つくしんぼ教室（未就学児とその保護者対象） 火曜日：入園者 13組、延通園者 240組 木曜日：入園者 8組、延通園者 202組 かるがも教室（就学時とその保護者対象） 金曜日：入園者 11組、延通園者 149組	つくしんぼ教室（未就学児とその保護者対象） 火曜日：入園者 12組、延通園者 259組 木曜日：入園者 11組、延通園者 244組 かるがも教室（就学時とその保護者対象） 金曜日：入園者 12組、延通園者 163組	つくしんぼ教室（未就学児とその保護者対象） 火曜日：入園者 11組、延通園者 258組 木曜日：入園者 9組、延通園者 156組 かるがも教室（就学時とその保護者対象） 金曜日：入園者 9組、延通園者 157組 1歳6か月検診のフォロー児を対象としたパンビ教室を試行的に開催(月1回7月より7組にてスタート) 金曜日：入園者 16組、延通園者 43組	変更 H31から新規事業として子育て支援課へ移管。 発達面、療育面において支援が必要な幼児と保護者について、継続した支援と幼稚園と連携した支援ができる場が必要。	子育て支援センター 1 (H31) 子育て支援課
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	4	子どもと親の健康への支援体制の整備	7	児童発達支援事業の充実	・ちびっこ教室 12回、実人数29人、延べ人数95人	・ちびっこ教室 12回、実人数29人、延べ人数82人	・ちびっこ教室 12回、実人数24人、延べ人数91人	ちびっこ教室廃止 子育て支援センター パンビ教室へ	廃止 子育て支援センターと連携し、事業の一本化を図る。	健康増進課 1 (H31) 子育て支援課
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	5	心身の健康づくりの推進	1	健康まつり・歯の健康まつりの充実	歯の健康まつり 来場者数 694人 健康まつり 来場者数 1,277人	歯の健康まつり 来場者数 648人 健康まつり 来場者数 1,345人	歯の健康まつり 来場者数 707人 健康まつり 来場者数 1,327人	歯の健康まつり 来場者数 568人 健康まつり 中止	継続 H31年度より「歯とからだの健康まつり」として一本化1回／年開催	健康増進課

湖西市子ども・子育て支援事業計画任意項目調査表

No.	大分類	No.	中分類	No.	事業名	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度の展望（継続・変更・廃止の別及びその理由）	所管
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	5	心身の健康づくりの推進	2	親子料理教室の充実	親子の料理教室 10回 366人 (湖西市健康づくり食生活推進協議会)	親子の料理教室 10回 357人 (湖西市健康づくり食生活推進協議会)	親子の料理教室 8回 363人 (湖西市健康づくり食生活推進協議会)	親子の料理教室 10回 325人 (湖西市健康づくり食生活推進協議会)	継続 各地区1回実施	健康増進課
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	5	心身の健康づくりの推進	3	学校等における思春期の保健対策の充実	市内2校の高校3年生に「こころの健康について」の講話を実施。 2校各1回 計397人	市内2校の高校3年生に「こころの健康について」の講話を実施。 2校各1回 計415人	・心の健康についての講話（湖西高校） 186名 ・心の健康についてのパンフレットを配布し啓発（新居高校） 220名	・心の健康についての講話（湖西高校） 175名 ・心の健康についての講話（新居高校） 220名 ・自殺対策強化月間として9月に市内5店舗で街頭キャンペーンを実施。市内5店舗 計500個 （こころの健康づくり啓発グッズとチラシ配布）	継続 市内2校の高校3年生に「こころの健康について」の講話を実施予定	健康増進課
2	子どもと親の健康を守るまちづくり	5	心身の健康づくりの推進	3	学校等における思春期の保健対策の充実	中学校段階において、思春期の性について助産婦や保健師をまねき、学校行事として取り組んでいる学校がある。	中学校段階において、思春期の性について助産婦や保健師をまねき、学校行事として取り組んでいる学校がある。	中学校段階において、思春期の性について助産婦や保健師をまねき、学校行事として取り組んでいる学校がある。	中学校段階において、思春期の性について助産婦や保健師をまねき、学校行事として取り組んでいる学校がある。	学校間で差があるが、学校の実態や保健教育の方針を踏まえた上で実施を拡大できるよう呼びかけていきたい。	学校教育課
3	子どもが健やかに学び育つためのまちづくり	1	就学前教育の充実	1	親子運動遊びの充実	・体育指導員による幼稚園親子運動遊び 各年齢年間2回（内、親子1回）幼稚園5園 ・外部講師によるリトミック各年齢1回幼稚園1園	・体育指導員による幼稚園親子運動遊び 各年齢年間2回（内、親子1回）幼稚園5園 ・外部講師によるリトミック各年齢1回幼稚園1園	体育指導員による幼稚園親子運動遊び 公立幼稚園5園、各年齢2回（内、親子1回） 外部講師によるリトミック 公立幼稚園1園、各年齢1回	体育指導員による幼稚園親子運動遊び 公立幼稚園5園、各年齢2回（内、親子1回） 外部講師によるリトミック 公立幼稚園1園、各年齢1回	継続 家庭での遊びを広げ、幼児と親の関わりを深める。	幼児教育課
3	子どもが健やかに学び育つためのまちづくり	1	就学前教育の充実	2	ブックスタート事業の充実	中央・新居図書館で、毎月1回6か月の赤ちゃんとその保護者を対象にブックスタートを行っている。	中央・新居図書館で、毎月1回6か月の赤ちゃんとその保護者を対象にブックスタートを行っている。	中央・新居図書館で、毎月1回6か月の赤ちゃんとその保護者を対象にブックスタートを行っている。	中央・新居図書館で、毎月1回6か月の赤ちゃんとその保護者を対象にブックスタートを行っている。	継続	図書館
3	子どもが健やかに学び育つためのまちづくり	1	就学前教育の充実	3	親子読書の推進	絵本貸し出し数（家庭での親子読書数） 公立幼稚園：15,520冊（在園児807人） 公立保育園：8,385冊（3歳以上児209人）	絵本貸し出し数（家庭での親子読書数） 公立幼稚園：9,799冊（在園児749人） 公立保育園：6,862冊（3歳以上児218人）	絵本貸し出し数（家庭での親子読書数） 公立幼稚園6園：9,704冊（在園児677人） 公立保育園3園：7,297冊（3歳以上児232人）	絵本貸し出し数（家庭での親子読書数） 公立幼稚園6園：12,151冊（在園児631人） 公立保育園3園：10,429冊（3歳以上児240人）	継続 人間形成の基礎となる豊かな心情や想像力を培う。	幼児教育課
3	子どもが健やかに学び育つためのまちづくり	1	就学前教育の充実	4	外国語に触れる機会の充実	幼稚園：A L T派遣による「英語で遊ぼう」 公立幼稚園6園 4・5歳児対象 年5回 保育園：サークルによる「英語で遊ぼう」 公立保育園3園 5歳児対象 年6回	幼稚園：A L T派遣による「英語で遊ぼう」 公立幼稚園6園 4・5歳児対象 年5回 保育園：サークルによる「英語で遊ぼう」 公立保育園3園 5歳児対象 年6回	A L T派遣による「英語で遊ぼう」 公立幼稚園6園、4・5歳児対象、年5回 サークルによる「英語で遊ぼう」 公立保育園3園、5歳児対象、年6回	A L T派遣による「英語で遊ぼう」 公立幼稚園6園、4・5歳児対象、年5回 サークルによる「英語で遊ぼう」 公立保育園3園、5歳児対象、年6回	継続 英語や外国の異文化に触れ、慣れ親しむ。	幼児教育課
3	子どもが健やかに学び育つためのまちづくり	2	子どもの生きる力を育てるための学校教育環境の整備	1	環境教育の推進	総合的な学習の時間を使って地域の方を招き、校内にビオトープをつくり環境学習に取り組んでいる学校もある。	総合的な学習の時間を使って地域の方を招き、校内にビオトープをつくり環境学習に取り組んでいる学校もある。	「総合的な学習の時間」を活用し、ビオトープをつくったり、市内の民間企業を見学をしたりして、環境について学習している。学校によっては、環境課と連携を図り、ソーラーについても学習している。	「総合的な学習の時間」を活用し、ビオトープをつくったり、市内の民間企業を見学をしたりして、環境について学習している。学校によっては、環境課と連携を図り、ソーラーについても学習している。	継続 子どもたちが自分たちの生活をとりまく環境をよりよくしようとする意識を高められるよう平成31年度も継続していく。	学校教育課
3	子どもが健やかに学び育つためのまちづくり	2	子どもの生きる力を育てるための学校教育環境の整備	2	思い出に残る1学校1行事創造事業の推進	市内どの中学校においても浜名湖や遠州灘など心身の育成を図るために長距離ウォークを行っている。	市内どの中学校においても浜名湖や遠州灘など心身の育成を図るために長距離ウォークを行っている。	市内中学校において、浜名湖や遠州灘など心身の育成を図るために長距離ウォーク等を実施している。	市内中学校において、浜名湖や遠州灘など心身の育成を図るために長距離ウォーク等を実施している。	継続 困難体験等を通して子どもたちの心身の健康を育むこと、思い出づくりをねらいとして、平成31年度も継続していく。	学校教育課
3	子どもが健やかに学び育つためのまちづくり	2	子どもの生きる力を育てるための学校教育環境の整備	3	小・中学校の通信環境の整備	校内LAN：全校整備済 無線LAN：小学校3校、中学校3校 普通教室・一部特別教室整備済	校内LAN：全校整備済 無線LAN：小学校4校、中学校3校 普通教室・一部特別教室整備済	校内LAN：全校整備済 無線LAN：小学校5校、中学校4校 普通教室・一部特別教室整備済 小学校1校、中学校1校が平成30年度整備予定（白須賀小、中）	校内LAN：全校整備済 無線LAN：小学校6校、中学校5校 普通教室・一部特別教室整備完了	廃止 平成30年度内に、無線LAN整備が全校完了したため。 ※普通教室・一部特別教室	教育総務課
3	子どもが健やかに学び育つためのまちづくり	2	子どもの生きる力を育てるための学校教育環境の整備	4	生きた英語教育推進事業の充実	市内小・中学校に外国人英語指導助手（ALT）を派遣し、児童生徒等の英語コミュニケーション能力の育成を行った。 平成27年度は4名のALTと委託契約した。	市内小・中学校に外国人英語指導助手（ALT）を派遣し、児童生徒等の英語コミュニケーション能力の育成を行った。 平成28年度は4名のALTと委託契約した。	市内小・中学校に外国人英語指導助手（ALT）を派遣し、児童生徒等の英語コミュニケーション能力の育成、異文化理解の促進を行った。 平成29年度は4名のALTと委託契約した。	市内小・中学校に外国人英語指導助手（ALT）を派遣し、児童生徒等の英語コミュニケーション能力の育成、異文化理解の促進を行った。 平成30年度は4名のALTと委託契約した。	継続 平成32年度に小学校英語教科化、3・4年生の外国語活動の全面実施となるため、コミュニケーション能力の育成は重要課題である。平成31年度については移行期間であるため、同数のALTを配置し、従来の中学校、小学校5・6年生の授業への入り込みを3・4年生にも拡大していく。	学校教育課
3	子どもが健やかに学び育つためのまちづくり	2	子どもの生きる力を育てるための学校教育環境の整備	5	外国人児童生徒への教育支援の充実	外国人児童生徒適応指導員を配置し、日本での生活や学校生活、ルールなどを理解するための支援を行った。また通訳を配置し、学校から配布するお便りの翻訳や、教育相談、進路面談などの通訳を行っている。（平成27年度は外国人児童生徒適応指導員2名、通訳3名配置した。）	外国人児童生徒適応指導員を配置し、日本での生活や学校生活、ルールなどを理解するための支援を行った。また通訳を配置し、学校から配布するお便りの翻訳や、教育相談、進路面談などの通訳を行っている。（平成28年度は外国人児童生徒適応指導員2名、通訳3名配置した。）	外国人児童生徒適応指導員を配置し、日本での生活や学校生活、ルールなどを理解するための支援を行った。また通訳を配置し、学校から配布するお便りの翻訳や、教育相談、進路面談などの通訳を行っている。新居小学校において外国人児童の増加傾向があるため、通訳の配置を工夫した。（平成29年度は外国人児童生徒適応指導員2名、通訳3名配置した。）	外国人児童生徒適応指導員を配置し、日本での生活や学校生活、ルールなどを理解するための支援を行った。また通訳を配置し、学校から配布するお便りの翻訳や、教育相談、進路面談などの通訳を行っている。新居小学校において外国人児童の増加傾向があるため、通訳の配置を工夫した。（平成30年度は外国人児童生徒適応指導員2名、通訳3名配置した。）	継続 学校現場からはこの事業に感謝する声が多い。外国人児童生徒は増える傾向にあるので、同様の人数で学校配置を工夫しながら平成31年度も継続していく。	学校教育課

湖西市子ども・子育て支援事業計画任意項目調査表

No.	大分類	No.	中分類	No.	事業名	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度の展望（継続・変更・廃止の別及びその理由）	所管
3	子どもが健やかに学び育つためのまちづくり	2	子どもの生きる力を育てるための学校教育環境の整備	6	学校と保護者の協力関係の強化	必要に応じて個々面談等を実施したりし、児童生徒のようすについては連絡ノート等で常に家庭と連絡を取り合っている。	必要に応じて個々面談等を実施したりし、児童生徒のようすについては連絡ノート等で常に家庭と連絡を取り合っている。	必要に応じて個々面談等を実施したりし、児童生徒のようすについては連絡ノート等で常に家庭と連絡を取り合っている。	必要に応じて個々面談等を実施したりし、児童生徒のようすについては連絡ノート等で常に家庭と連絡を取り合っている。	継続 学校だけで子どもを育てることは不可能なので、家庭との連絡は密にとっていきたいと考える。	学校教育課
3	子どもが健やかに学び育つためのまちづくり	2	子どもの生きる力を育てるための学校教育環境の整備	8	安全教育推進事業の充実	交通安全教育については湖西警察署と連携し各校で取り組んでいる。	交通安全教育については湖西警察署と連携し各校で取り組んでいる。	小学校、中学校において、防災講演会を実施した。	小中学校において、平成30年度は学校行事として防災講演会を実施した。	継続 平成31年度の講演会についても学校行事とし、実施そのものを学校長判断とする。	学校教育課
3	子どもが健やかに学び育つためのまちづくり	2	子どもの生きる力を育てるための学校教育環境の整備	8	安全教育推進事業の充実	幼稚園・保育園ほぼ毎月、火事、地震等状況に合わせての避難訓練実施。	幼稚園・保育園ほぼ毎月、火事、地震等状況に合わせての避難訓練を実施。	幼稚園・保育園は、ほぼ毎月、火事、地震等状況に合わせた避難訓練を実施。	幼稚園・保育園は、ほぼ毎月、火事、地震等状況に合わせた避難訓練を実施。	継続 安心・安全教育の推進を図り、自分の身は自分で守る意識を育てる。	幼児教育課
3	子どもが健やかに学び育つためのまちづくり	4	地域・家庭における教育への支援	1	家庭教育支援活動の充実	「ふたば学級」は市内で9学級開設し、216名が年間10回の講座を受講した。「家庭教育学級」は市内6小学校で開設し、総数149名の保護者が各校10～12回の活動を行った。	「ふたば学級」は市内で9学級開設し、180名が年間10回の講座を受講した。「家庭教育学級」は市内6小学校で開設し、総数172名の保護者が各校10～12回の活動を行った。	「ふたば学級」は市内で9学級開設し、164名が年間9回の講座を受講した。「家庭教育学級」は市内6小学校で開設し、総数158名の保護者が各校7回の活動を行った。	「ふたば学級」は市内で8学級開設し、154名が年間9回の講座を受講している。「家庭教育学級」は市内6小学校で開設し、総数138名の保護者が各校8～12回の活動を行った。	「ふたば学級」「家庭教育学級」ともに活動を継続する。家庭教育支援員を配置し、保護者への学習機会の提供等を行う予定。	社会教育課
3	子どもが健やかに学び育つためのまちづくり	4	地域・家庭における教育への支援	2	親子体験教室の充実	地域の環境保護保全活動を実施する団体（湖西フロンティア倶楽部）へ委託し、7～12月の間に自然観察・体験など4回の教室を開催した。親子52組、164名の参加者であった。	地域の環境保護保全活動を実施する団体（湖西フロンティア倶楽部）へ委託し、5～2月の間に自然観察・体験など7回の教室を開催した。親子で延べ1,072人の参加者であった。	地域の環境保護保全活動を実施する団体（湖西フロンティア倶楽部）へ委託し、5～2月の間に自然観察・体験など7回の教室を開催した。親子で延973人の参加者であった。	地域の環境保護保全活動を実施する団体（湖西フロンティア倶楽部）へ委託し、5～3月の間に自然観察・体験など7回の教室を開催した。親子で延659人の参加者であった。	委託により平成30年度と同程度の教室実施を継続する。	社会教育課
3	子どもが健やかに学び育つためのまちづくり	4	地域・家庭における教育への支援	3	子どもを取り巻く育環境対策の推進	青少年補導員425名が114回の補導活動を実施した。市職員による立入調査を4日間実施した。街頭キャンペーンは7月・11月の2回、総数113名で青少年健全育成・子ども若者支援の啓発を行った。	青少年補導員446名が114回の補導活動を実施した。市職員による立入調査を4日、社会環境実態調査を1日実施した。街頭キャンペーンは7月・11月の2回、総数111名で青少年健全育成・子ども若者支援の啓発を行った。	青少年補導員496名が113回の補導活動を実施した。市職員による立入調査を3日、社会環境実態調査を1日実施した。街頭キャンペーンは7月・11月の2回、総数107名で青少年健全育成・子ども若者支援の啓発を行った。	青少年補導員498名が113回の補導活動を実施した。市職員による立入調査を2日、社会環境実態調査を3日実施した。街頭キャンペーンは7月・11月の2回、総数102名で青少年健全育成・子ども若者支援の啓発を行った。	青少年補導員による補導活動、市職員による立入調査、夏・冬2回の街頭キャンペーンを予定する。	社会教育課
3	子どもが健やかに学び育つためのまちづくり	5	障がい・発達の違いがある子どもへの支援	3	交流活動の促進	ふれあい広場等への参加、民生委員や地区福祉会と交流。	ふれあい広場等への参加、民生委員や地区福祉会と交流	ふれあい広場等への参加、民生委員や地区福祉会と交流	ふれあい広場等への参加、民生委員や地区福祉会と交流	継続	地域福祉課
3	子どもが健やかに学び育つためのまちづくり	5	障がい・発達の違いがある子どもへの支援	4	学校施設のユニバーサルデザイン化	限られた予算の中では障がいのある子どもの入学時に対応するのが現状。今年度は該当なし。	限られた予算の中では障がいのある子どもの入学時に対応するのが現状。今年度はH29に東小学校へ入学する児童に備え、東小学校の一部に手すりを設置。	限られた予算の中では障がいのある子どもの入学時に対応するのが現状。今年度は鷺津小学校に多機能トイレの設置、及び、東小学校、鷺津小学校の一部に手すりを設置。	限られた予算の中では障がいのある子どもの入学時に対応するのが現状。今年度は新居小学校に多機能トイレの設置するための検討を実施。	継続 新居小学校の多機能トイレ設置に向け予算計上を計画するため。	教育総務課
3	子どもが健やかに学び育つためのまちづくり	5	障がい・発達の違いがある子どもへの支援	5	特別支援教育推進事業	特別支援教育支援員を幼稚園や小中学校へ配置し、通常学級に在籍している障害をもつ子どもたちの支援にあたっている。平成27年度は36名配置している。	特別支援教育支援員を幼稚園や小中学校へ配置し、通常学級に在籍している障害をもつ子どもたちの支援にあたっている。平成28年度は38名配置している。	特別支援教育支援員を幼稚園や小中学校へ配置し、通常学級に在籍している障がいをもつ子どもたちの支援にあたっている。平成29年度は、幼稚園に10名、小中学校に30名、計40名を配置している。	特別支援教育支援員を幼稚園や小中学校へ配置し、通常学級に在籍している障がいをもつ子どもたちの支援にあっている。平成30年度は、幼稚園に10名、小中学校に30名、計40名を配置している。	継続 支援・配慮を必要とする児童生徒が増加しているため、同規模の支援員数を保持して、継続していく。	学校教育課
3	子どもが健やかに学び育つためのまちづくり	5	障がい・発達の違いがある子どもへの支援	5	特別支援教育推進事業	公立幼稚園の軽度の障害や集団生活の困難さを抱えている園児に対して障害の緩和やパニック時の安全確保を中心とした対応、援助を行っている。特別支援員10人配置。	公立幼稚園の軽度の障害や集団生活の困難さを抱えている園児に対して障害の緩和やパニック時の安全確保を中心とした対応、援助を行っている。特別支援員10人配置。	軽度の障害や集団生活の困難さを抱えている公立幼稚園6園の園児に対し、障害の緩和やパニック時の安全確保を中心とした対応、援助を行っている。特別支援員10人配置。	軽度の障害や集団生活の困難さを抱えている公立幼稚園6園の園児に対し、障害の緩和やパニック時の安全確保を中心とした対応、援助を行っている。特別支援員10人配置。	継続 園児の障害の緩和及びパニック時の安全確保。	幼児教育課
3	子どもが健やかに学び育つためのまちづくり	5	障がい・発達の違いがある子どもへの支援	7	言葉の発達に遅れが見られる子どもへの支援	岡崎小学校に通級指導教室を設置している。市内小学校から40名ほどの児童が利用している。	岡崎小学校に通級指導教室を設置している。市内小学校から40名ほどの児童が利用している。	岡崎小学校に通級指導教室を設置している。市内小学校から40名ほどの児童が利用している。「幼児ことばの教室」指導員、岡崎小学校通級指導教室指導員、学校教育課、幼児教育課で支援連絡会を定期的にもつことにより連携を図り、移行支援を充実させた。	岡崎小学校に通級指導教室を設置している。市内小学校から40名ほどの児童が利用している。「幼児ことばの教室」指導員、岡崎小学校通級指導教室指導員、学校教育課、幼児教育課で支援連絡会を定期的にもつことにより連携を図り、移行支援を充実させた。	継続 岡崎小学校の通級指導教室指導員、幼児ことばの教室指導員、教育委員会事務局で連携を保ちながら、指導の充実・体制の充実を図りたい。	学校教育課
3	子どもが健やかに学び育つためのまちづくり	5	障がい・発達の違いがある子どもへの支援	7	言葉の発達に遅れが見られる子どもへの支援	岡崎幼稚園：月曜日～金曜日、週1回、子育て支援センター：土曜日、隔週1回、指導員2名により実施 通級者45人、内11人改善が見られ退級	岡崎幼稚園：月曜日～金曜日、週1回、子育て支援センター：土曜日、隔週1回、指導員2名により実施 通級者34人、内5人改善が見られ退級	岡崎幼稚園：月～金曜日、週1回、子育て支援センター：土曜日、隔週1回、指導員1名により実施 通級者25人、内6人に改善が見られ、退級。	岡崎幼稚園：月～金曜日、週1回、子育て支援センター：土曜日、隔週1回、指導員1名により実施 通級者33人、内14人に改善が見られ、退級。	継続 軽度の言葉の発達の遅れ解消。	幼児教育課

湖西市子ども・子育て支援事業計画任意項目調査表

No.	大分類	No.	中分類	No.	事業名	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度の展望（継続・変更・廃止の別及びその理由）	所管
4	安心して子どもを育てられるまちづくり	1	まちの安全性の確保	1	子どもを守る防犯体制の強化	公立幼稚園6園中5園、公立保育園3園中1園防犯カメラ設置。 防犯訓練は各園それぞれ年1回以上実施。湖西警察生活安全課等の協力を得て安全教室を開催し、教育している。	公立幼稚園6園中5園、公立保育園3園中1園防犯カメラ設置。 防犯訓練は各園それぞれ年1回以上実施。湖西警察生活安全課等の協力を得て安全教室を開催し、教育している。	公立幼稚園6園中5園、公立保育園3園中1園に防犯カメラを設置。 防犯訓練は各園年1回以上実施。 湖西警察署生活安全課等の協力を得て安全教室を開催。	公立幼稚園6園中5園、公立保育園3園中1園に防犯カメラを設置。 防犯訓練は各園年1回以上実施。 湖西警察署生活安全課等の協力を得て安全教室を開催。	継続 園児の安全教育推進。 防犯カメラ未設置の園については今後検討する。	幼児教育課
4	安心して子どもを育てられるまちづくり	1	まちの安全性の確保	1	子どもを守る防犯体制の強化	防犯カメラの整備要望なし。	飲料メーカーと地元企業の協同により防犯カメラ寄贈の仕組みができ、平成28年度は新居小学校へ1台寄贈、設置された。	飲料メーカーと地元企業の協同により防犯カメラ寄贈の仕組みができ、平成29年度は岡崎小学校へ1台寄贈、設置された。	飲料メーカーと地元企業の協同により防犯カメラ寄贈の仕組みができたが、平成30年度の新設実績はなし。 岡崎幼稚園の既設カメラの改修を実施。	継続 防犯カメラの整備を検討していくため。	教育総務課
4	安心して子どもを育てられるまちづくり	1	まちの安全性の確保	1	子どもを守る防犯体制の強化	岡崎中学校開校時に防犯カメラを設置したが、現在は故障中。 予算の関係で修繕のめどは立っていない。 防犯訓練については湖西警察署と連携し各校で取り組んでいる。	岡崎中学校開校時に防犯カメラを設置したが、現在は故障中。 予算の関係で修繕のめどは立っていない。 防犯訓練については湖西警察署と連携し各校で取り組んでいる。	岡崎小学校では、民間企業の寄付により防犯カメラが設置された。岡崎中学校では、一部故障中であるが、2か所は機能している。 防犯訓練には湖西警察署と連携し各校で取り組んでいる。「子ども110番の家」の拡充については、各校が地域団体からの協力を得ながら進めている。	小学校では3校、中学校では1校、防犯カメラが設置されている。 防犯訓練は湖西警察署と連携し各校で取り組んでいる。	継続 各校、工夫しながら防犯訓練を進めていく。	学校教育課
4	安心して子どもを育てられるまちづくり	1	まちの安全性の確保	1	子どもを守る防犯体制の強化	同報無線を利用した、子供向けの防犯情報の提供は実績無。市民向けの防犯情報を提供しているほか、ほっとメールからほっとメールを利用した防犯情報の提供を実施している。（平成28年度実績9件） 地域ぐるみの防犯体制について検討中。	同報無線を利用した、子供向けの防犯情報の提供は実績無。市民向けの防犯情報を提供しているほか、ほっとメールを利用した防犯情報の提供を実施している。（平成28年度実績9件） 地域ぐるみの防犯体制について検討中。	同報無線と防災ほっとメールを利用した防犯情報の提供を実施している。（平成29年度実績4件） 地域ぐるみの防犯体制について検討中。 雨上の原地区 安全安心みまもりの会発足。	同報無線と防災ほっとメールを利用した防犯情報の提供を実施している。（平成30年度実績13件） 地域ぐるみの防犯体制について検討中。	継続 警察やその他の機関と連携し、防犯情報を市民に周知することは必要であるため。	危機管理課
4	安心して子どもを育てられるまちづくり	1	まちの安全性の確保	1	子どもを守る防犯体制の強化	月に1回、新居地区青少年補導員巡回（防犯パトロール）に対し、公用車の貸出を行う。	月に1回、新居地区青少年補導員巡回（防犯パトロール）に対し、公用車の貸出を行う。	月に1回、新居地区青少年補導員巡回（防犯パトロール）に対し、公用車の貸出を行う。	月に1回、新居地区青少年補導員巡回（防犯パトロール）に対し、公用車の貸出を行う。	継続	新居支所
4	安心して子どもを育てられるまちづくり	1	まちの安全性の確保	2	地域による声掛け運動の推進	登校時は、湖西市交通指導隊、交通ボランティア団体による立哨。下校時は、地域の防犯ボランティア団体による立哨により、声掛け実施。始業式翌日の学校単位の「声掛け・あいさつ運動」をH27年度は3回実施。	登校時は、湖西市交通指導隊、交通ボランティア団体による立哨。下校時は、地域の防犯ボランティア団体による立哨により、声掛け実施。始業式翌日の学校単位の「声掛け・あいさつ運動」をH28年度は3回実施。	登校時は、湖西市交通指導隊、交通ボランティア団体による立哨。下校時は、地域の防犯ボランティア団体による立哨により、声掛け実施。始業式翌日の学校単位の「声掛け・あいさつ運動」をH29年度は3回実施。	登校時は、湖西市交通指導隊、交通ボランティア団体による立哨。下校時は、地域の防犯ボランティア団体による立哨により、声掛け実施。始業式翌日の学校単位の「声掛け・あいさつ運動」をH30年度は3回実施。	継続	危機管理課
4	安心して子どもを育てられるまちづくり	1	まちの安全性の確保	3	防犯灯の設置の推進	平成27年度設置箇所 22基。	平成28年度設置箇所 27か所	平成29年度設置箇所 29か所	平成30年度設置箇所 27か所	継続 市民の安全を確保するため。	危機管理課
4	安心して子どもを育てられるまちづくり	1	まちの安全性の確保	4	道路環境の整備	18鏡道路反射鏡新設	42鏡道路反射鏡修繕 7鏡道路反射鏡新設	20鏡道路反射鏡修繕 14鏡道路反射鏡新設	27鏡道路反射鏡修繕 16鏡道路反射鏡新設	継続 安全な道路整備を進める。	土木管理課
4	安心して子どもを育てられるまちづくり	2	子どもが安心して遊べる居場所の確保	1	遊びの広場の利用促進	子育て支援センターわくわく広場利用者数 19,748人 西部公民館おひさま広場利用者数 5,068人	子育て支援センターわくわく広場利用者数 18,008人 西部公民館おひさま広場利用者数 2,118人	子育て支援センターわくわく広場利用者数 21,691人 西部公民館おひさま広場利用者数 1,975人	子育て支援センターわくわく広場利用者数 20,878人 西部地域センターおひさま広場利用者数 1,745人	継続 天候や気候に関係なく子どもが安心して遊べる場所として定着してきている。引き続き、遊具の拡充や整備をし、幅広い年齢の子どもの遊び場として、機能を充実させていく必要がある。	子育て支援センター
4	安心して子どもを育てられるまちづくり	2	子どもが安心して遊べる居場所の確保	1	遊びの広場の利用促進	開放日数 115回（のびのび預かり保育で利用51回使用は含まず） 利用人数 2,208人	開放日数 97回（のびのび預かり保育で利用した38回を含まず） 利用人数 1,849人	開放日数 123回 利用人数 1,593人	開放日数 123回 利用人数 1,863人	継続 子どもが安心して遊べ、母親同士の交流の場となっているため。	健康増進課 ↓（H31） 子育て支援課
4	安心して子どもを育てられるまちづくり	2	子どもが安心して遊べる居場所の確保	2	公園の安全管理	年4回実施（内1回は業者委託）	年4回実施（内1回は業者委託）	年4回実施（内1回は業者委託）	年4回実施（内1回は業者委託）	継続 定期的な点検を行い、安全で快適な公園を維持する。	土木管理課
4	安心して子どもを育てられるまちづくり	3	ゆとりのある住環境の整備	1	湖西勤労者住宅利子補給制度の充実	新規申請受付134件、支払実績上期826名、下期866名	新規申請受付128件、支払実績上期915名、下期952名	新規申請受付163件、支払実績上期997名、下期1,041名	新規申請受付177件、支払実績上期1,107名、下期1,152名	新規受付停止 利子補給制度を住もっか「こさい」定住促進奨励金に切替えるため。	産業振興課
4	安心して子どもを育てられるまちづくり	3	ゆとりのある住環境の整備	2	市営住宅の効率的な供給の推進	裁量世帯（子育て世帯）の入居申し込み 0件	裁量世帯（子育て世帯）の入居申し込み 1件	裁量世帯（子育て世帯）の入居申し込み 0件	裁量世帯（子育て世帯）の入居申し込み 0件	継続	建築住宅課